



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL <http://www.hanatourjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,154	156.1	819	—	766	—	1,221	—
2022年12月期	2,012	132.8	△1,393	—	△1,402	—	△657	—

(注) 包括利益 2023年12月期 1,222百万円(—%) 2022年12月期 △655百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2023年12月期	円 銭 97.32	円 銭 97.32	% 98.9	% 8.2	% 15.9
2022年12月期	△52.36	—	△69.1	△14.8	△69.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年12月期	百万円 9,679	百万円 1,851	% 19.1	円 銭 147.11
2022年12月期	8,919	647	7.0	49.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,846百万円 2022年12月期 623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2023年12月期	百万円 1,287	百万円 △74	百万円 △1,098	百万円 1,977
2022年12月期	△676	273	△595	1,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2024年12月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	26.1	1,300	58.6	1,150	50.1	1,140	△6.7	90.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,664,700株	2022年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期	110,152株	2022年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	12,554,548株	2022年12月期	12,554,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,227	606.5	392	—	381	—	751	—
2022年12月期	173	995.9	△364	—	△344	—	△493	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	59.87		59.87					
2022年12月期	△39.34		—					

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	3,705		1,102		29.6		87.47	
2022年12月期	2,954		370		11.7		27.60	

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,098百万円 2022年12月期 346百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症に対する水際対策が解除され、感染症法にて「5類」へ移行したこと等もあり、2023年の訪日外客数は2,506万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、2019年比では78.6%程度まで回復するに至り、当社が主力としている韓国からの訪日外客数においては695万人と、2019年比124.6%とプラスに転じております。このような経営環境において、当事業年度の実績値は、前事業年度から、売上高は大幅に増加し、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ黒字化する結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症に対する水際対策が解除され、感染症法にて「5類」へ移行し、以降、訪日外国人は順調に回復しております。

各国において経済動向や物価上昇による消費への影響等が懸念される中、各種政策等の効果もあり、国内外の景気は緩やかな回復が継続しました。日本の旅行市場では、国内旅行、海外旅行、訪日旅行のそれぞれにおいて需要の回復がみられますが、空港のグランドサービスやホテル等宿泊施設などでは人手不足が継続しており、日本の観光産業の正常化に課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、回復しているインバウンド需要の獲得に注力するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進、徹底したコストの抑制を継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、アフターコロナにおけるライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

なお、当連結会計年度及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当連結会計年度連結決算において、繰延税金資産を追加計上いたしました。これにより、当連結会計年度の法人税等調整額(益)は、453,042千円となりました。

これらの活動の結果、売上高5,154,283千円(前年同期比156.1%増)、営業利益819,810千円(前年同期は営業損失1,393,152千円)、経常利益766,209千円(前年同期は経常損失1,402,035千円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,221,760千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失657,396千円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

① 旅行事業

当連結会計年度のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が2,506万人(出典：日本政府観光局(JNTO))と、2019年比では78.6%程度まで回復するに至り、2023年12月単月では108.2%と2019年を上回る結果となりました。

当社が主力とする訪日韓国旅行については個人客(FIT)が高い割合を占めておりますが、団体パッケージツアーについても国内地方空港の国際線復便等に伴い、順調に回復しており、韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントに対し、商品企画や開発、営業を強化してまいりました。円安の恩恵もあり急回復しているインバウンド需要を取りこぼしなく獲得するため、人員の最適化とともに、九州、北海道の2拠点の営業所を再開いたしました。

さらに、FIT向けとして海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の販売が、好調に推移し、旅行事業全体を牽引する結果となりました。

今後も、継続してコロナ禍で縮小した事業規模を拡大させつつ、社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の旅行事業の売上高は2,407,184千円(前年同期比6.0倍)、セグメント利益は734,600千円(前年同期はセグメント損失24,625千円)となりました。

② バス事業

当連結会計年度のバス事業は、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力し、2023年7月27日より海外航空会社のクルー送迎の運行業務効率化のため「羽田営業所」を新たに開設し、営業を開始しております。また北海道の札幌営業所にて、2023年10月より半導体製造工場の建設工事作業員の送迎便を受注し、バス事業の増益に寄与する結果となりました。

順調に推移しているインバウンド需要を中心に貸切観光バスの需要は想定を超えるペースで回復しており、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し運行効率の向上を目指しております。

当連結会計年度のバス事業については、売上高1,768,721千円(前年同期比5.6倍)、セグメント利益278,097千円(前年同期はセグメント損失214,673千円)となりました。

③ ホテル等施設運営事業

当連結会計年度においては、国内需要、インバウンド需要ともに順調に回復している中、国内外の旅行エージェントへの営業を強化し、団体需要の獲得を中心に注力してまいりました。

Tマークシティホテルのブランドで展開している各ホテルの業績は、2023年5月度より全体で黒字化するに至り、以降、夏の繁忙期の札幌地区、秋の紅葉シーズンで金沢がそれぞれ好調に推移し、東京大森においても客室平均単価（ADR）、稼働率ともに順調に回復しております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、レジャー需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は2,263,185千円（前年同期比47.6%増）、セグメント利益は122,836千円（前年同期はセグメント損失905,423千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用、保守を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当連結会計年度の売上高は42,966千円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は336千円（前年同期はセグメント損失1,327千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,679,357千円となり、前連結会計年度末に比べ760,318千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47,829千円増加したこと、各事業コロナ禍からの回復により取引高が増加しているため、売掛金及び契約資産が459,149千円増加したこと、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金保証金が44,014千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が13,953千円増加したこと、税効果会計における繰延税金資産の認識に伴い、投資その他の資産のその他に属する繰延税金資産が453,042千円増加したこと、一方、有形固定資産が減価償却等により262,318千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は7,827,819千円となり、前連結会計年度末に比べ443,574千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより235,180千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により823,446千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が371,150千円増加、未払費用が104,491千円増加したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が180,544千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は1,851,537千円となり、前連結会計年度末に比べ1,203,892千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,221,760千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が19,034千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ116,147千円増加し、1,977,002千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,287,606千円（前期は676,471千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が771,824千円、減価償却費が371,521千円、仕入債務の増加額が379,877千円、未払費用の増加額が104,536千円、未払消費税等の増加額が196,985千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が454,238千円、利息の支払額が86,116千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は74,122千円(前期は273,850千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が35,062千円、定期預金の払戻による収入が80,000千円、敷金及び保証金の回収による収入が19,381千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が124,133千円、無形固定資産の取得による支出が38,462千円、敷金及び保証金の差入による支出が63,395千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,098,619千円(前期は595,216千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が576,636千円、長期借入金の返済による支出が246,810千円、社債の償還による支出が10,000千円、リース債務の返済による支出が235,180千円、割賦債務の返済による支出が29,979千円となり資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	23.8	16.5	12.8	7.0	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.4	55.0	85.7	230.4	231.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	9.8	—	—	—	4.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	9	—	—	—	15

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

- 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。
- 2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績予想につきましては、アフターコロナにおいて、一部では人手不足等による回復の遅れなど課題が残りますが、訪日外国人数の増加をはじめ、日本の観光産業の正常化が期待される状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、韓国を中心に、東アジア、東南アジア地域からのインバウンド旅行者獲得を強化、FIT向けに、オンラインプラットフォーム「Gorilla」の取扱い商材・提携先を広げ、各事業を拡大させるとともに生産性向上に注力してまいります。

2024年12月期の業績見通しは、売上高6,500,000千円(前期比26.1%増)、営業利益1,300,000千円(前期比58.6%増)、経常利益1,150,000千円(前期比50.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,140,000千円(前期比6.7%減)を見込んでおります。

また2024年12月期の期末配当予想額は、現時点では未定とさせていただきます、算定が可能となった時点で改めて開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,854	1,988,684
売掛金及び契約資産	773,321	1,232,470
前渡金	202,880	194,154
その他	143,657	164,972
貸倒引当金	△4	△8,383
流動資産合計	3,060,710	3,571,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,891	62,913
機械装置及び運搬具（純額）	9,003	23,765
土地	583,406	641,449
リース資産（純額）	4,071,754	3,843,044
その他（純額）	78,274	37,839
有形固定資産合計	4,871,331	4,609,012
無形固定資産	39,311	53,265
投資その他の資産		
敷金及び保証金	936,811	980,825
繰延税金資産	-	453,042
その他	114,944	84,655
貸倒引当金	△104,070	△73,343
投資その他の資産合計	947,686	1,445,180
固定資産合計	5,858,328	6,107,458
資産合計	8,919,038	9,679,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	411,945	783,095
短期借入金	1,423,943	847,307
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	201,102	193,456
リース債務	235,180	240,579
未払金	95,309	81,147
未払法人税等	12,725	3,097
未払費用	478,623	583,114
その他	39,671	227,865
流動負債合計	2,908,499	2,959,662
固定負債		
長期借入金	828,152	588,988
リース債務	4,515,882	4,275,303
長期末払金	14,989	-
その他	3,869	3,865
固定負債合計	5,362,893	4,868,157
負債合計	8,271,393	7,827,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,947	100,000
資本剰余金	1,716,946	450,879
利益剰余金	△2,665,414	1,494,360
自己株式	△204,422	△204,422
株主資本合計	619,056	1,840,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,889	6,056
その他の包括利益累計額合計	4,889	6,056
新株予約権	23,698	4,664
純資産合計	647,645	1,851,537
負債純資産合計	8,919,038	9,679,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,012,653	5,154,283
売上原価	491,106	1,370,878
売上総利益	1,521,546	3,783,404
販売費及び一般管理費	2,914,698	2,963,594
営業利益又は営業損失(△)	△1,393,152	819,810
営業外収益		
受取利息	152	923
為替差益	619	-
補助金収入	79,937	31,228
受取補償金	-	5,000
その他	6,005	6,174
営業外収益合計	86,715	43,326
営業外費用		
支払利息	94,535	90,646
為替差損	-	2,669
その他	1,063	3,610
営業外費用合計	95,598	96,927
経常利益又は経常損失(△)	△1,402,035	766,209
特別利益		
固定資産売却益	-	11,791
国庫補助金	4,811	2,000
新株予約権戻入益	4,017	19,034
リース解約に伴う受取合意金等	744,107	-
特別利益合計	752,935	32,826
特別損失		
固定資産売却損	-	1,395
固定資産除却損	-	6,516
固定資産圧縮損	2,005	2,000
損害賠償金	-	17,298
特別損失合計	2,005	27,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△651,105	771,824
法人税、住民税及び事業税	6,291	3,106
法人税等調整額	-	△453,042
法人税等合計	6,291	△449,936
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,396	1,221,760
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△657,396	1,221,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,396	1,221,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,861	1,166
その他の包括利益合計	1,861	1,166
包括利益	△655,535	1,222,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△655,535	1,222,927
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771,947	1,716,946	△2,008,017	△204,422	1,276,453	3,028	3,028	28,243	1,307,726
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△657,396		△657,396				△657,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,861	1,861	△4,545	△2,684
当期変動額合計	-	-	△657,396	-	△657,396	1,861	1,861	△4,545	△660,081
当期末残高	1,771,947	1,716,946	△2,665,414	△204,422	619,056	4,889	4,889	23,698	647,645

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771,947	1,716,946	△2,665,414	△204,422	619,056	4,889	4,889	23,698	647,645
当期変動額									
減資	△1,671,947	1,671,947	-		-				-
欠損填補		△2,938,014	2,938,014		-				-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221,760		1,221,760				1,221,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,166	1,166	△19,034	△17,867
当期変動額合計	△1,671,947	△1,266,066	4,159,774	-	1,221,760	1,166	1,166	△19,034	1,203,892
当期末残高	100,000	450,879	1,494,360	△204,422	1,840,817	6,056	6,056	4,664	1,851,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△651,105	771,824
減価償却費	418,633	371,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,436	△22,347
受取利息及び受取配当金	△152	△923
支払利息	94,535	90,646
受取補償金	-	△5,000
新株予約権戻入益	△4,017	△19,034
為替差損益(△は益)	△645	△116
リース解約に伴う受取合意金等	△744,107	-
売上債権の増減額(△は増加)	△631,151	△454,238
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,905	△4,055
仕入債務の増減額(△は減少)	357,048	379,877
未消費税等の増減額(△は増加)	37,307	-
未払金の増減額(△は減少)	△4,449	551
未払費用の増減額(△は減少)	80,365	104,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	196,985
その他	△40,039	△38,574
小計	△1,101,308	1,371,651
利息及び配当金の受取額	152	923
利息の支払額	△89,531	△86,116
補償金の受取額	-	5,000
リース解約に伴う合意金の受取額等	514,038	-
補助金の受取額	4,811	2,000
法人税等の支払額	△4,632	△5,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△676,471	1,287,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,914	△124,133
有形固定資産の売却による収入	-	35,062
無形固定資産の取得による支出	△6,235	△38,462
定期預金の払戻による収入	-	80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△19,597	△63,395
敷金及び保証金の回収による収入	302,341	19,381
その他	15,256	17,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,850	△74,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△143,332	△576,636
長期借入金の返済による支出	△195,466	△246,810
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△206,405	△235,180
割賦債務の返済による支出	△29,979	△29,979
配当金の支払額	△33	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,216	△1,098,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,506	1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△995,330	116,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,185	1,860,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,860,854	1,977,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

当連結会計年度は、アフターコロナとして観光産業の正常化が期待される中、当社グループの取扱高は需要の回復により、売上高は5,154,283千円（前年同期比156.1%増）となっております。当社は、SARS等の感染症流行の事例や直近の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、アフターコロナにおける人手不足などの一定の影響は残るものの、正常化に向け回復傾向は続くものと想定し、事業計画を策定しております。

当連結会計年度における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	—	453,042

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画にはアフターコロナにおける旅行需要の回復を主要な仮定として織り込んでおります。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,871,331	4,609,012
無形固定資産	39,311	53,265

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

i) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

ii) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における固定資産の減損の兆候の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画にはアフターコロナにおける旅行需要の回復やそれに伴う将来の旅行者数を主要な仮定として織り込んでおります。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しております。

iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び旅行需要の回復等が当社グループの見積りより悪化した場合は、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下「事業運営会社」という。)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」及び「ホテル等施設運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国その他アジア諸国、欧米などから日本へのインバウンド旅行手配業務、個人客向けにホテル等宿泊施設や旅ナカ商材の拡充を主なサービスとして行っております。「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	385,854	124,895	36,934	547,685	0	547,685
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	1,446,374	1,446,374	—	1,446,374
顧客との契約から生じる収益	385,854	124,895	1,483,309	1,994,060	0	1,994,060
その他の収益	—	—	18,593	18,593	—	18,593
外部顧客に対する売上高	385,854	124,895	1,501,903	2,012,653	0	2,012,653
セグメント間の内部売上高及び振替高	11,264	189,117	31,019	231,402	29,310	260,712
計	397,119	314,012	1,532,923	2,244,055	29,310	2,273,365
セグメント損失(△)	△24,625	△214,673	△905,423	△1,144,722	△1,327	△1,146,049
セグメント資産	909,321	1,206,992	5,663,859	7,780,172	23,737	7,803,909
その他の項目						
減価償却費	171	14,812	392,190	407,174	82	407,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,465	0	19,833	21,299	—	21,299

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,369,230	624,235	43,981	3,037,447	—	3,037,447
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,115,641	2,115,641	—	2,115,641
顧客との契約から生じる収益	2,369,230	624,235	2,159,623	5,153,088	—	5,153,088
その他の収益	—	—	1,194	1,194	—	1,194
外部顧客に対する売上高	2,369,230	624,235	2,160,817	5,154,283	—	5,154,283
セグメント間の内部売上高及び振替高	37,954	1,144,486	102,367	1,284,807	42,966	1,327,774
計	2,407,184	1,768,721	2,263,185	6,439,090	42,966	6,482,057
セグメント利益	734,600	278,097	122,836	1,135,533	336	1,135,870
セグメント資産	1,286,972	1,689,539	5,160,698	8,137,210	27,335	8,164,546
その他の項目						
減価償却費	748	15,043	343,336	359,128	83	359,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,131	123,834	4,178	160,143	—	160,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,244,055	6,439,090
「その他」の区分の売上高	29,310	42,966
セグメント間取引消去	△260,712	△1,327,774
連結財務諸表の売上高	2,012,653	5,154,283

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,144,722	1,135,533
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,327	336
セグメント間取引消去	△26,027	△39,478
全社費用(注)	△221,075	△276,581
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△1,393,152	819,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,780,172	8,137,210
「その他」の区分の資産	23,737	27,335
全社資産(注)	1,115,128	1,514,810
連結財務諸表の資産合計	8,919,038	9,679,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	407,174	359,128	82	83	11,376	12,309	418,633	371,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,299	160,143	—	—	513	2,730	21,812	162,873

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
101,515	1,671,978	239,159	2,012,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天グループ株式会社	207,361	ホテル等施設運営事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
1,119,599	2,921,609	1,113,074	5,154,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC	940,903	旅行事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	49.70円	147.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△52.36円	97.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	97.32円

(注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△657,396	1,221,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△657,396	1,221,760
期中平均株式数(株)	12,554,548	12,554,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2018年11月14日 新株予約権299個 普通株式29,900株 2019年3月28日 新株予約権90個 普通株式9,000株	新株予約権 取締役会の決議日 2019年3月28日 新株予約権80個 普通株式8,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。